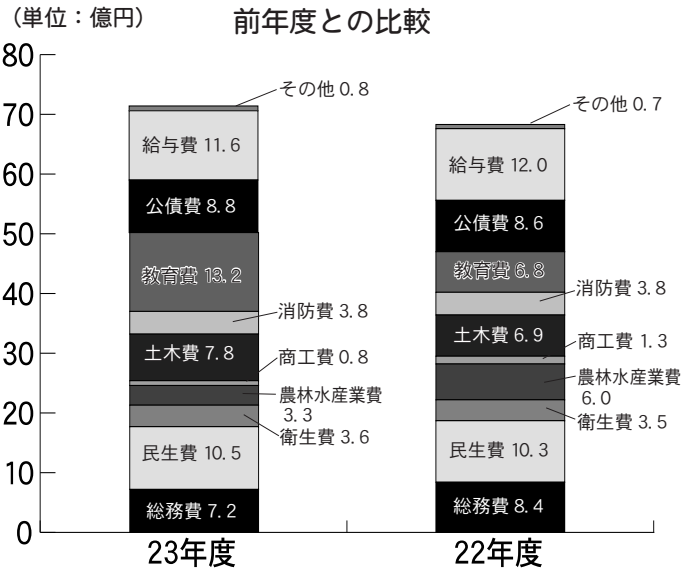


歳 出		
項 目	決 算 額	前年度比
総務費	7億1,915万円	△14.2%
民生費	10億5,161万円	2.1%
衛生費	3億6,205万円	3.4%
農林水産費	3億2,499万円	△45.4%
商工費	8,437万円	△36.6%
土木費	7億7,853万円	13.4%
消防費	3億8,018万円	0.2%
教育費	13億1,990万円	93.1%
公債費	8億7,495万円	1.6%
給与費	11億6,133万円	△3.6%
その他(※2)	8,119万円	4.5%
合計	71億3,825万円	17.6%

※2：その他は議会費、労働費など

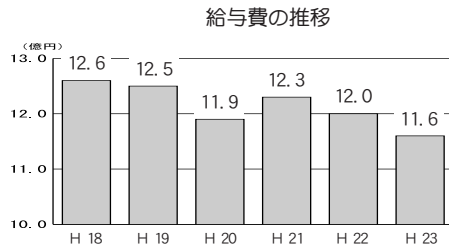


【主な増減の要因】

総務費：減債基金積立金など1億1,862万円の減
 農林水産業費：国営かんがい排水事業年賦金の繰上償還など2億7,068万円の減
 商工費：工業団地特別会計繰出金など4,876万円の減
 ※工業団地特別会計は平成22年度で廃止。
 土木費：道路改良舗装事業など9,218万円の増
 教育費：追分中学校建設事業など6億3,645万円の増
 給与費：職員数が減ったことにより4,352万円の減
 その他：町村議会議員共済組合負担金(議会費)など1,218万円の増

給与費の状況

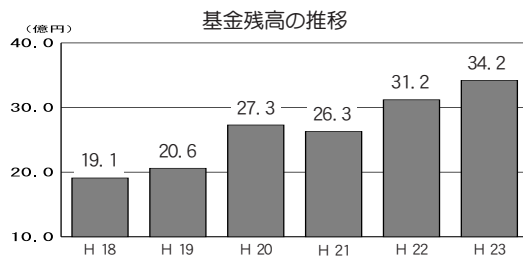
区 分	収 出 額	前年度比
給 料	5億4,919万円	△2.2%
職員手当等	2億9,760万円	△2.8%
共 済 費 等	3億1,454万円	△6.6%
合 計	11億6,133万円	△3.6%



基金残高の状況

※基金は、家庭での「貯金」にあたるものです。

区 分	平成23年度末	町民1人当たり
財政調整基金	14億2,906万円	
減債基金	2億2,595万円	
特定目的基金	16億8,356万円	
土地開発基金	7,996万円	
合 計	34億1,853万円	389,310円



地方債残高の状況

※地方債は、家庭での「ローン」にあたるものです。

区 分	平成23年度末	町民1人当たり
過疎対策事業債	15億8,837万円	
合併特例事業債	17億9,391万円	
臨時財政対策債	29億7,690万円	
その他	35億5,065万円	
合 計	99億0,983万円	1,128,553円

